

ふれあい情報

速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541
 e-mail taishyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2012年8月24日(金) 第154号

第1回幹事会を開く

改革なき、消費増税こそ 自民党のねらい

退職者連合は8月22日、連合会館8階にある連合本部三役会議室で2012年度最初の幹事会を開きました。なお、当日は幹事会の前に第2回常任幹事会と第5回9・15常任実行委員会が開かれ、幹事会後には、第3回9・15実行委員会が開かれました。



△第1回幹事会であいさつする阿部会長(中央)。(22日、連合本部)

会議の冒頭、阿部保吉会長があいさつに立ち、「総会から40日が経過した。今、野田政権は最悪のシナリオで解散に追い込まれている。自民党のねらいは国民に人気の悪い消費増税を(民主党に)国会で通させ、社会保障改革はやらせない、ということだ。これをどう切り返すのか。切り口は3つある。1つ目は選挙法改正で民主党の選挙公約を果たすこと、2つ目は社会保障制度改革国民会議を設置して、国民に開かれた議論をすること、3つ目は来年度予算編成をして、民主党はこうすると国民に示すことだ」と述べ、社会保障制度の改善・改革の実現に向けて9・15全国高齢者

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)
 集会への結集を呼び掛けるとともに集会成功への決意を明らかにしました。

国会議員要請・全国行動の実施決まる

7月31日厚労省(辻副大臣)への要請、8月6日民主党要請、8月2日社民党要請が中央で実施され、今年度の「対政府要求」での行動がスタートしたことを受け、この日の幹事会において、地方退職者連合を中心に全国で国会議員要請行動を以下の通り実施することを決めました。なおこの行動は、9月16日開催の第1回組織代表者会議で意思統一した後、開始となります。

<実施内容>

1. 要請対象国会議員：民主党の衆・参議員及び各組織の推薦、提携議員。
2. 実施期間：2012年11月末まで。
3. 要請事項：退職者連合第16回定期総会で決定された対政府要求とする。(地域の独自要求の追加等可)。
 *重点要求①後期高齢者医療制度の廃止問題
 ②公的年金控除等最低保障140万円と老年者控除50万の復元問題。
4. 要請方法：必ず議員と面談して退職者連合の要求内容を説明し、議員の見解を聞く。
5. 要請対象国会議員の区分
 (ア) 中央組織 ①比例代表の衆・参議院議員②衆・参選挙区・比例代表を問わず組織内又は協力議員等要請を要する議員。
 (イ) 地方組織 ①当該都道府県の選挙区選出の衆・参議員②衆院比例代表議員のうち、復活当選した議員で、県内に選挙区がある議員。
6. 中央組織の傘下地方組織への徹底：今回の議

員要請は退職者連合の地方組織が中心となりますので中央組織は傘下の地方組織に対し地方退職者連合への協力方を徹底するようお願いいたします。

7. 報告：2013年1月末。

幹事と会計監査が交代

幹事会では、幹事と会計監査の交代について羽山治美事務局長から提案があり、新しく幹事には五十嵐久（郵政退協）、寺井律子（日退教）、柴田哲夫（N退協）の3氏が承認され、また会計監査については西村勲氏（N退協）が承認されました。

第8回組織強化委員会を開催

8月22日午前10時から連合本部3階で第8回組織強化委員会が開かれました。会議では、9月16日に開催される第1回組織代表者会議で組織拡大・強化に向けた取り組みの意思統一をしっかりと行うことが確認されました。委員からは、産別退職者組織での会員拡大、中央未組織産別対策の強化、退職者連合本部の取り組み強化などの意見が出され、さらに個人加盟の検討では、地方のヒアリングを実施することなどが提案されました。

■民主党・厚生労働部門会議ヒアリング■

後期高齢者医療制度の廃止と公的年金等控除最低保障 140 万円・老年者控除 50 万円の復元せまる！

平成25年度予算概算要求と税制改正について退職者連合からの要望を聞くため、民主党は8月24日13時30分から、衆議院第2議員会館にある民主党会議室においてヒアリングを行いました。主催は、民主党厚生労働部門会議（座長・長妻昭衆

議院議員）。民主党からは、長妻座長、柚木道義副幹事長（衆議院議員）など部門会議所属の衆参国會議員及び秘書団約40名が出席。一方退職者連合からは、羽山治美事務局長、木村寛事務局次長、林道寛事務局次長、川端邦彦医療・介護専門委員長らが出席しました。

ヒアリングでは、まず羽山治美事務局長が退職者連合の対政府要求について内容を説明。特に重点要求である後期高齢者医療制度の廃止と公的年金等控除最低保障140万円及び老年者控除50万の復元について、実現を強く求めました。

これに対し、長妻座長は「退職者連合の以前からの要望であり、民主党がマニフェストで掲げている控除の件（公的年金等控除最低保障140万円及び老年者控除50万円の復元）については、引き続き財務省と交渉していきたい。また後期高齢者医療制度の廃止問題では、共有化できるのは、市町村国保で維持していけるのか。広域でやる必要があるということだ。この点は、3党合意でも共有している。今後、社会保障制度改革国民会議で検討を進めていきたい」と述べた。会場の議員からは「高齢の定義は何か」「基礎年金の受給期間の短縮についての考えは」「高齢低所得単身女性の問題とは」「財務省は、公的年金控除については復元どころか控除そのものをなくそうと考えている。民主党の公約を進めていきたい」などの質問・意見が出されました。

ヒアリングは、柚木副幹事長の「（退職者連合の要望については）年末の平成25年度予算編成、税制改正の中で取り組んでいきたい」とのまとめでおわりました。



△民主党会議室で行われたヒアリング(24日)